

「トランプ米大統領が湾岸 3 か国を歴訪」 中東フラッシュレポート（2025 年 5 月号）



2025 年 6 月 6 日
国際部 シニアアナリスト
広瀬 真司

1. 米国/湾岸 3 か国：トランプ大統領が湾岸 3 か国を歴訪

5 月 13～16 日の 4 日間、トランプ米大統領は初めての本格的な外国訪問として、サウジアラビア、カタール、UAE を訪れた。注目されたのは、米国と湾岸 3 か国との間で合意された投資合意/コミットメントの額の大きさと、特にサウジアラビア/UAE と米国の AI に関する協力、そして米国とシリアの関係正常化に向けた制裁解除の発表である。

投資に関しては、米国とサウジアラビアとの間では 6,000 億ドルの投資がコミットされ（1,420 億ドルの米兵器購入を含む）、カタールとの間では 1.2 兆ドルの経済交流に合意（カタール航空がボーイング社から飛行機 210 機を購入する 960 億ドルの契約含む）、UAE は米国への 10 年間で 1.4 兆ドルの投資枠組みにコミットした。

AI 協力に関しては、サウジアラビアに新設された AI 企業 HUMAIN に対して米国が最先端半導体を提供することや、UAE に対して NVIDIA が最先端半導体を年間 50 万個販売し、米 AI 企業も協力して UAE に世界最大規模の AI データセンターを建設することなどが決まった。サウジアラビアや UAE は、特に AI 分野の開発に力を入れている。

シリアとの関係正常化に関しては、トランプ氏がリヤドでの演説で米国の対シリア制裁解除を突然発表。サウジアラビアのムハンマド皇太子兼首相とトルコのエルドアン大統領（オンライン）の立会いの下で、トランプ氏はシリアのシャアラ暫定大統領との会談を実施し、イスラエルとの国交正常化を促した（米・シリア大統領会談は実に 25 年ぶり）。会談後にシャアラ氏の印象を聞かれたトランプ氏は「若くて魅力的なタフガイ」と評した。

2. イスラエル/パレスチナ：ガザ攻撃開始から 600 日経過後に高まる対イスラエル圧力

2023 年 10 月 7 日のハマスによるイスラエル奇襲をきっかけに始まったイスラエルによるガザ攻撃が、5 月 28 日で 600 日目を迎えた。イスラエル最大都市テルアビブの広場では、ガザでの即時停戦と、まだガザに捕らえられている 58 人の人質の解放を求めて、数千人がデモを行った。一部デモ隊はネタニヤフ首相の政党リクードの本部へ侵入し、約 1 時間にわたって同事務所を占拠した。イスラエルでは、任務を拒否する予備役兵も増えており、世論調査では人質解放と引き換えに戦争の終結を望む声が増加している。

イスラエルによる攻撃および封鎖によるガザの惨状は世界中に伝わっており、イスラエルの外交的孤立も深まっている。英国はイスラエルとの FTA 交渉を中断、EU はイスラエルとの協力協定見直しを開始、フランスは 6 月にサウジアラビアと共催する国連会議でパレスチナ国家を承認する予定、アイルランドはヨルダン川西岸のユダヤ人入植地で生産された物品の輸入禁止法案をまとめるなど、各国がイスラエルへの圧力を強めている。

3. トルコ：PKK が解散を発表

5 月 12 日、トルコの非合法武装勢力「クルド労働者党（PKK）」は、トルコ政府との武力闘争を止めて解散することを発表した。過去 40 年間で 4 万人以上の犠牲者を出した武装闘争に、いったんの区切りがつくことになる。PKK は現在獄中にいる指導者オジャラン氏によって 1978 年に創設された組織。現在の本拠地はイラク北部となっている。当初はトルコからの独立を求めていたが、その後独立ではなくクルド人による自治や権利拡大を求めて活動するようになった。今後 PKK の武装解除などのプロセスが始まることになるとみられるが、どのように展開するかについては依然多くの不確実性が残っている。

4. 米国/シリア：米国による対シリア制裁の解除手続きが開始



中東フラッシュレポート（2025 年 5 月号）

5 月 23 日、米政府は対シリア制裁解除の具体的な手続きを開始。米財務省は、シリア暫定政府、中央銀行、国有企業との取引を許可することを発表し、米務省は、2019 年に発効した「シーザー・シリア民間人保護法（シーザー法）」を 180 日間停止する制裁免除措置（ウェイバー）を発表した。このウェイバーにより、「水、電力、エネルギーなどの提供が促進され、より効果的な人道支援が可能になる」とのこと。「シーザー法」は議会で制定されており、撤回には議会での可決が必要となるため、トランプ政権はウェイバーを出すことによって制裁を一時的に免除した。なお EU も、「シリアの再建を支援するため」として、5 月 20 日の EU 外相理事会会で対シリア制裁の全面解除を発表した。

5. シリア：カタール、トルコ、米企業がシリアでの大規模発電プロジェクトに参画

5 月 29 日、シリア政府は内戦で破壊された電力部門の復興を目指し、カタール、トルコ、米国の企業連合と 70 億ドル相当の投資を伴う大規模発電プロジェクトの覚書に署名した。同企業連合はカタールの UCC コンセッション・インベストメンツが主導し、トルコのエネルギー企業 2 社と米企業 1 社（カタール企業の米国子会社）が参加している。署名式は首都ダマスカスの大統領官邸で、シリアのシャアラ暫定大統領とバラック駐トルコ米国大使兼シリア担当特使の立ち合いのもと、シリアのバシル・エネルギー相と各企業トップとの間で執り行われた。

同プロジェクトは計 5,000 メガワット（MW）の発電を目指しており、4 か所のガス火力発電所（総発電容量 4,000MW）と、1,000MW の太陽光発電所を建設する計画。ガス発電所は建設開始後 3 年以内、太陽光発電所は 2 年以内で完成予定。シリアは 14 年間の内戦で電力インフラが破壊され、市民は最大 1 日 20 時間の停電に見舞われている。同プロジェクトで、シリア国内電力需要の 50%以上を賄うことができると期待されている。

トルコとカタールは、シャアラ氏や同氏が率いていた反体制派組織「シャーム解放機構（HTS）」などの反体制派を長年支援し続けてきたため、シャアラ氏が率いるシリアの新体制に大きな影響力を保持しており、今後のシリア復興に大きな役割を果たしていくことになるとみられている。

6. イラク情勢

- 5 月 8 日、イラクのスーダーニ首相はトルコでエルドアン大統領と会談。「イラク開発道路プロジェクト」を中心に政治・経済・安全保障面での協力について協議し、10 件の覚書に署名した。イラク北部を拠点とする PKK が解散を発表したことで、うまく進めば、トルコとイラクの二国間関係における懸案事項が一つ消えることになる。
- 5 月 17 日、バグダッドでアラブ連盟サミットが開催された。イラクでの開催は 2012 年以來 13 年ぶりだったが、トランプ米大統領の湾岸諸国歴訪と重なり注目度は低かった。ガザの問題やシリア制裁の解除などが協議されたが、参加が注目されていたシリアのシャアラ暫定大統領は来ず、代わりにシャイバニ外相が参加した（シャアラ氏は過去にイラクでイスラム過激派組織アルカイダに所属していた過去があるため、イラク国内で同氏のイラク訪問に対して反対の声が上がっていた）。
- 5 月 18 日、クルド自治政府（KRG）のネチルバン・バルザニ大統領はイランを訪問し、ペゼシュキアン大統領やアラグチ外相、ガリバフ国会議長などとの会談を実施した。
- 5 月 19 日、KRG のマスルール・バルザニ首相の米国訪問中に、KRG 天然資源省は米国企業と二つのエネルギー協定に署名したが、それに対してイラク中央政府の石油省が「イラクの法律に対する明らかな違反」として KRG を提訴した。クルド地域の資源開発に関しては、KRG は独自で外国企業と契約を結ぶ権利があると主張しているが、イラク政府はこれを違法だと主張しており、政府と KRG の間での最も厄介な問題の一つとなっている。
- 4 月の原油輸出詳細：輸出額 67 億ドル、輸出量 日量 336.5 万バレル、平均単価 66.75 ドル/バレル。
- 2025 年第 1 四半期のイラクでの自動車販売数は、前年同期比 24.1%増加と好調。電気自動車（EV）の販売は全体の 3%。ブランド別販売数は、1 位 Kia、2 位トヨタ、3 位 MG、4 位日産、5 位スズキという結果になった。



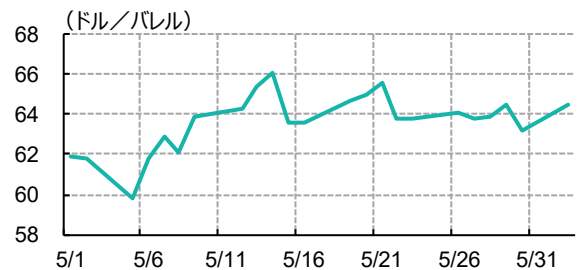
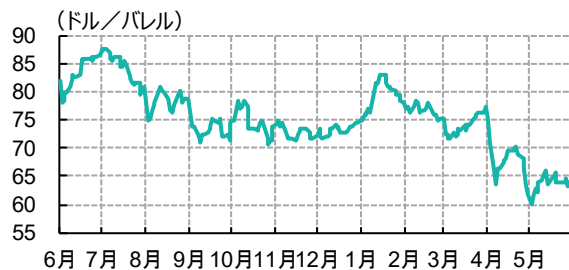
中東フラッシュレポート（2025 年 5 月号）

7. リビア情勢

- 5月12日、大統領評議会の監督下にある民兵組織「安定支援機構（SSA）」のキクリ指導者が、国民統一政府（GNU）のドゥベイバ首相に忠誠を誓う民兵組織「第444部隊」の基地での会合中に殺害された（影響力の大きい同氏の殺害に首相が関与していたとの報道もある）。その後 GNU の国防相は、SSA が支配していたアブ・サリム地区を掌握したと発表した。対立する勢力間での銃撃戦は市街戦に発展し民間人も犠牲になっており、比較的平穏だった首都トリポリ周辺における治安情勢の不安定化リスクが高まっている。
- 5月15日、トリポリでドゥベイバ首相の辞任と GNU の退陣を求める大規模な民衆デモが発生。経済貿易大臣を含む3人の GNU 閣僚は、民衆デモを支持して辞任した。抗議行動は数日間にわたって続いた。
- 2025年1～4月のリビアの原油生産量は、日量123万バレル（bpd）。年末までに生産量を160万bpdまで増産するという国営石油会社（NOC）の目標到達は難しいとみられる。

以上

OPECバスケット価格推移（過去1年・過去1か月）



(出所：Bloombergより住友商事グローバルリサーチ作成)